

貸 借 対 照 表

〔平成 28年12月31日現在〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	58,630	流 動 負 債	41,219
現 金 預 金	2,805	支 払 手 形	2,684
受 取 手 形	33	電 子 記 録 債 務	5,624
完成工事未収入金	44,974	工 事 未 払 金	12,147
未成工事支出金	1,066	短 期 借 入 金	6,900
短 期 貸 付 金	27	未 払 金	383
繰 延 税 金 資 産	479	未 払 費 用	336
未 収 入 金	5,283	未 払 法 人 税 等	1,274
未 収 消 費 税 等	2,065	未 成 工 事 受 入 金	3,756
そ の 他	1,897	預 り 金	7,139
貸 倒 引 当 金	△ 3	賞 与 引 当 金	278
		完成工事補償引当金	51
固 定 資 産	10,917	工 事 損 失 引 当 金	633
有形固定資産	4,490	そ の 他	10
建 物 ・ 構 築 物	771	固 定 負 債	6,100
機 械 ・ 運 搬 具	1,553	長 期 借 入 金	30
工 具 器 具 ・ 備 品	48	退 職 給 付 引 当 金	5,739
土 地	2,106	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	301
建 設 仮 勘 定	10	そ の 他	29
無形固定資産	90	負 債 合 計	47,319
投資その他の資産	6,336		
投 資 有 価 証 券	3,725	純 資 産 の 部	
関 係 会 社 株 式	1,037	株 主 資 本	20,891
長 期 前 払 費 用	15	資 本 金	7,000
そ の 他	510	資 本 剰 余 金	177
繰 延 税 金 資 産	1,114	資 本 準 備 金	177
貸 倒 引 当 金	△ 66	利 益 剰 余 金	13,713
		その他利益剰余金	13,713
		特 別 償 却 準 備 金	204
		別 途 積 立 金	10,000
		圧 縮 積 立 金	30
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,478
		評価・換算差額等	1,337
		その他有価証券評価差額金	1,337
		純 資 産 合 計	22,228
資 産 合 計	69,548	負 債 純 資 産 合 計	69,548

損 益 計 算 書

〔 自 平成 28年 1月 1日 〕
〔 至 平成 28年12月31日 〕

(単位:百万円)

売 上 高		
完 成 工 事 高	89,450	
そ の 他 事 業 売 上 高	286	89,736
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	79,944	
そ の 他 事 業 原 価	268	80,212
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	9,506	
そ の 他 事 業 売 上 総 利 益	18	9,524
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,798
営 業 利 益		4,725
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	60	
収 入 地 代 家 賃	56	
そ の 他	218	334
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	108	
そ の 他	20	128
経 常 利 益		4,931
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	13	
訴 訟 和 解 金	27	
そ の 他	10	51
税 引 前 当 期 純 利 益		4,880
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,383	
法 人 税 等 調 整 額	226	1,609
当 期 純 利 益		3,271

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28年 1月 1日
至 平成 28年12月31日 〕

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	7,000	177	177	—	4,500	41	5,901	10,442
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益							3,271	3,271
特別償却準備金の 積立				204			△ 204	
別 途 積 立 金 の 積立					5,500		△ 5,500	
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩						△ 10	10	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	204	5,500	△ 10	△ 2,422	3,271
当 期 末 残 高	7,000	177	177	204	10,000	30	3,478	13,713

	株主資本	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	17,620	1,493	1,493	19,114
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	3,271			3,271
特別償却準備金の 積立				—
別途積立金の 積立				—
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 156	△ 156	△ 156
当 期 変 動 額 合 計	3,271	△ 156	△ 156	3,114
当 期 末 残 高	20,891	1,337	1,337	22,228

個 別 注 記 表

〔 自 平成 28年 1月 1日 〕
〔 至 平成 28年12月31日 〕

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法に基づく原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっている。

材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。)

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当会計方針の変更による、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去3ヶ年の実績率による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

過去勤務費用の償却は、定額法(3年)により費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準としている。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分については成果の確実性が認めらる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

2. 未収消費税等の表示方法の変更

未収消費税等の表示方法は、従来、貸借対照表上の未収入金に含めて表示していたが、重要性が増したため、当事業年度より未収消費税等として表示している。

3. 貸借対照表関係

(1) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をすることとしている。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,276 百万円

(3) 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産の内容及びその金額

投資有価証券

44 百万円

長期保証金

45 百万円

機械・運搬具

448 百万円

(4) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額	
該当なし	
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	4,899 百万円
金銭債務	178 百万円
(6) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
該当なし	
(7) 親会社株式の各表示区分別の金額	
該当なし	
(8) 役員退職慰労引当金には、執行役員分94百万円が含まれている。	
4. 損益計算書関係	
(1) 工事進行基準による完成工事高	84,663 百万円
(2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分	3,530 百万円
(3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高	865 百万円
(4) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	537 百万円
(5) 関係会社との営業取引以外の取引高	198 百万円
(6) 研究開発費の総額	106 百万円
5. 株主資本等変動計算書関係	
(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数	
普通株式	18 百万株
(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数	
該当なし	
(3) 事業年度中に行った剰余金の配当	
該当なし	
(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当	
該当なし	
(5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数	
該当なし	
6. 税効果会計	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因	
損金算入限度超過額等	
退職給付引当金	1,761 百万円
有形固定資産評価損	311 百万円
投資有価証券評価損	32 百万円
工事損失引当金	195 百万円
子会社株式評価損	369 百万円
その他	419 百万円
繰延税金資産小計	3,090 百万円
評価性引当額	△ 802 百万円
繰延税金資産合計	2,287 百万円
(2) 繰延税金負債の発生の主な原因	
その他有価証券評価差額金	590 百万円
特別償却準備金	90 百万円
圧縮積立金	13 百万円
繰延税金負債合計	694 百万円

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱竹中工務店	被所有 直接 100%	建設工事の請負	建設工事の請負 (完成工事高)	3,530	完成工事未収入金	1,380
				建設工事の共同企業体	11,615	未収入金	3,474
				余剰資金の預入	3,001	工事未払金	67
				余剰資金の回収	3,001	未成工事受入金	148
				運転資金の借入	5,000	短期借入金	5,000

(注) 未収入金及び工事未払金とは、共同企業体として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債権及び債務である。

また、上記金額のうち、取引金額及び未成工事受入金には消費税等が含まれておらず、完成工事未収入金、工事未払金及び未収入金には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針

建設工事の請負については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

また、余剰資金の預入及び運転資金の借入に伴う利率については、市場金利を考慮して合理的に決定されるものである。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱竹中道路	所有 直接 100%	建設工事の発注	余剰資金の受入	5,500	—	—
				受入余剰資金の払出	5,500		
				余剰資金受入に伴う支払利息	6		

取引条件及び取引条件の決定方針

建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定している。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定している。

余剰資金の受入に伴う利率については、市場金利を考慮して合理的に決定している。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については親会社である株式会社竹中工務店への預け入れによる安全な運用に限定して行っている。資金調達については銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達している。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、与信管理を徹底し、受注時に顧客の信用調査を実施し、また受注後も、信用状況を定期的に把握し、適切な債権保全策を実施する体制としている。投資有価証券については、主に営業政策上保有している株式であり、市場価額の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的とした変動金利の借入であり、金利の変動リスクがあるが、短期での借入であり、経営に与えるリスクは軽微であると判断している。また資金調達に係る流動性リスクについては、年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成し管理している。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない。((注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金預金	2,805	2,805	—
②受取手形・完成工事未収入金	45,008	45,008	—
③未収入金	5,283	5,283	—
④投資有価証券	3,090	3,090	—
資産合計	56,188	56,188	—
①支払手形・電子記録債務・工事未払金	20,456	20,456	—
②短期借入金	6,900	6,900	—
③未払金	383	383	—
④未払費用	336	336	—
⑤未払法人税等	1,274	1,274	—
⑥預り金	7,139	7,139	—
⑦長期借入金	30	30	—
負債合計	36,520	36,520	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- ② 受取手形・完成工事未収入金、③未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ④ 投資有価証券
投資有価証券について、株式および債券は取引所の価格によっている。

負 債

- ①支払手形・電子記録債務・工事未払金、②短期借入金、③未払金、④未払費用、⑤未払法人税等、⑥預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ⑦長期借入金
長期借入金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	634
関係会社株式	1,037
合 計	1,672

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産④投資有価証券」には含めていない。

9. 賃貸等不動産に関する事項
総額に重要性が乏しいため注記を省略している。
10. 一株当たり情報
- | | |
|----------------|------------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 1,234.93 円 |
| (2) 一株当たり当期純利益 | 181.72 円 |
11. 重要な後発事象
該当なし